

E. A. Pigulefskaya, "Koreisky narod v borybe za nezavisimosty i demokratiyu" : E・A・ピグレフスカヤ「独立と民主々義のために斗う朝鮮民族」

山内, 正樹

<https://doi.org/10.15017/1299>

---

出版情報 : 法政研究. 21 (3/4), pp.139-145, 1954-03-20. 九州大学法政学会  
バージョン :  
権利関係 :

E. A. Pigulefskaya, "Koreisky narod v borybe za nezavisimosty i demokratiyu"

(E・A・ピグレフスカヤ「独立と民主主義のために斗ふ朝鮮民族」ソ同盟科学アカデミヤ出版所、モスクワ、一九五二年、三五九頁)

山内正樹

本書は一口で言えば朝鮮問題に関する概説書であつて、朝鮮民族が日本帝国主義の支配に陥り、それに抗争し、長い苦悩の後にソヴェト軍の援助をうけて解放され、南北に分たれ、次いで戦争に及ぶ期間の、非常に多岐にわたる問題に触れている。それは、左の、本書の構成からも容易に想像がつくであろう。即ち第一章「朝鮮をねらう帝国主義列強の斗争（一八七六—一九〇五年）」第二章「日本占領の抑圧下の朝鮮」、第三章「朝鮮における民族、解放運動」、第四章「朝鮮におけるアメリカの帝国主義政策に対するソ同盟の斗争」、第五章「北朝鮮における民主主義的変革」、第六章「アメリカ帝国主義の抑圧下の南朝鮮」、第七章「統一をめざしアメリカ帝国主義に対して斗ふ朝鮮」

第一章は、日本が軍事力の圧力下に江華島条約を結んだ一八七六年から、日韓協約の一九〇五年までを含む朝鮮の被侵略史であるが、こゝで、おくれた資本主義国日本が英米をさしおいて朝鮮を侵略したわけ、英米とくに米国の朝鮮にたいする関心、英米が日本の侵略行為を許し或は鼓舞する事情が読者の注意をひかざるをえない。「日本の相対的な経済的後進性、日本経済における前資本主義関係の著しい残存と日本の独占資本の弱さにもかかはらず、」（二〇頁）日本が帝国主義侵略を行つたのは、「日本が比較的強い軍事国家であり、東アジアの国々における侵略の展開に有利な地理的地位を占めていたからである」（二〇頁）とし、次のレーニンの言を拠り所としている、「日本とロシアとでは、軍事力の、あるいは、広大な領土の、または他民族、中国その他を略奪する特殊の便宜の独占が、現代の最新の金融資本の独占を、一部はおぎない、一部は代位している」（「帝国主義の分裂」国民文庫マルクスⅡ、二六四頁）。「と社会主義エンゲルス、マルクス主義」。さらに著者は、「ロシアにたいする防壁として、アジアにおける憲兵として日本を英米が利用したこと、米国がフィリッピンを守るに急であつたこと、パナマ運河がまたできておらず、東亞への軍備に米国が欠けていたこと等をあげて、東亞における日本の侵略行為を英米が支援したことを正しく

指摘している(二二一、二二二、三二頁)。

朝鮮における日本帝国主義の苛酷な植民地支配は、民族の極く一部、大ブルジョアジーを除いて全人民の反日、独立の運動を生んだ。(第二章、第三章)。運動のヘゲモニーは労働階級にあつた。著者は労働階級、およびその代表者朝鮮共産党(解散後は朝鮮共産主義者)の指導を高く評価している。しかしその指導はどのようになされたか、政策はどうであつたか、それを廻つてどのような論争がなされたか、朝鮮共産党とコミンテルンの関係はどうであつたか等については、殆んど全く触れていないし、それらの文献が全く利用されていない。これは最も大きな缺陷である。著者はしばしば、朝鮮の人民の運動がロシア革命、ロシアでの社会主義建設、中国大革命、国共合作、等の影響をうけたと言つてゐる。それは正しい。しかし、十月革命の影響をうけた一九一九年の万才運動を取扱つた部分(一〇九頁)を除いては、朝鮮自体の主体的条件の解明が不十分なために、外部からの影響がつねに第一の要因であるかのような印象さえうける。またこのために、個々の事象も正当に規定されない場合がある。例えば著者は一九二七年の「新韓会」について、「小中の朝鮮ブルジョアジーの不平分子は、日本帝国主義の……圧迫に抵抗せんと試みたが、公然の行

動に出なかつた。一九二四年にブルジョアジーは政党を組織せんとしたが失敗した。一九二七年に、ブルジョア分子参加の下に「新韓会」が発生した。初期には進学的インテリの代表ホー・ホンが指導した。しかしこの団体の会員の大量逮捕は、その弱化をもたらし、その指導権はまもなく改良主義者の手に移つた」と述べているだけで、この団体に関する共産党内部の論争には一言もふれていない。新韓会は、「朝鮮民族解放運動史上の最初の民族統一戦線」となす人もある程であるから、党の方針の研究は、特に重要である。(林光澈「朝鮮民族解放運動史」歴史評論、一九五二、五、三三頁)。

人民民主主義の問題は、近年国際的にも国内的にも、研究が進み、正しい結論に到達したし又到達しつつある。それでもなお我々の痛感することは、我々が人民民主主義に関する具体的諸事実を知らないことである。この意味で本書第五章は教えることが多いであろう。

朝鮮の人民民主主義についても、かつて(四九一五〇)誤つた見解が、ソヴェトの法学者の一部にあつた。朝鮮の人民民主主義革命は本質上社会主義革命とされ、労農の同盟に基づく労働階級の独裁が樹立されたと言はれた。朝鮮では、社会主義建設が始つたとされ、「朝鮮人民共和国はその階級構成、国家的所有と、一部協同組合

評書

評書

所有とに基づける社会主義ウクライドの任務と指導的役割の点で、社会主義型の国家である」と言はれた。(以上すべて「ソヴェト国家と法」、一九五〇年№. 2、七二—三頁の学界報告記事より、発言者はマニコフスキーその他)

本書は、マニコフスキーらの見解の克服後の水準に立つて、次のように述べている。

「北鮮においては社会主義経済の基礎の建設の問題は、まだ日程に上りえなかつた。国の著しい部分が帝国主義的侵略者によつて占領されているかぎり、朝鮮の労働階級とすべての民主主義勢力の基本任務は、国の統一と独立のための反帝国主義斗争である」(二二四頁)

朝鮮ではまだ資本主義一般の消滅、全体としての社会主義生産関係の建設の段階には到っていない。経済部門の中には、私的資本主義部門も存在し、保護もされている(二〇五頁)。

経済の国有部門は、中国のそれと同じ性質即ち社会主義的性質を持つているか。金日成は、この部門が搾取の対象とならぬとは言つている(選集第一卷一一六頁)がこれを以て直ちに中国の国有部門と同じと見ていゝかどうか、北鮮自体の国有部門の具体的研究が必要である。権力の基礎的機関としての人民委員会についても、その構成、機能等具体的なことが、本書ではわからないのも

残念である。

以上要するに本書は朝鮮研究の専門書ではなく、入門書として、その存在価値を持つていゝといえるであろう。

(一九五四、二、二四)